



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月6日

上場会社名 日本通信株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9424 URL <https://www.j-com.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼CEO (氏名) 福田 尚久
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員CFO (氏名) 小平 充 TEL 03-5776-1700
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有 機関投資家、証券アナリスト、報道関係者向け

（百万円未満切捨て）

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績（2026年4月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2027年3月期第1四半期	3,154	15.2	266	△17.4	238	△24.9	158	△34.2
2026年3月期第1四半期	2,737	31.6	323	36.7	317	24.7	241	29.8

（注）包括利益 2027年3月期第1四半期 158百万円（△31.0％） 2026年3月期第1四半期 229百万円（39.8％）

	調整後EBITDA		1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	百万円	％	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	351	△11.6	0.95	—
2026年3月期第1四半期	397	39.2	1.45	—

（2）連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円		百万円		％
2027年3月期第1四半期	11,989		4,814		39.0
2026年3月期	11,995		4,642		37.6

（参考）自己資本 2027年3月期第1四半期 4,680百万円 2026年3月期 4,506百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2027年3月期	—				
2027年3月期（予想）		0.00	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2027年3月期における当社の状況及び経営方針について

当社は、2026年5月に、2030年度を見据えた中長期的な経営方針として「ビジョン2030」を策定しました。当社は、2016年に策定・公表した「新事業戦略」に基づくこの10年間の取組みにより、競争力の源泉となる技術基盤を構築し、長期的・持続的に成長を続けられる企業となる道筋を得ることができました。当社は、この技術基盤をベースとして、通信サービス事業及びデジタルトラスト事業の両方を成長させることで、2030年度において、売上650億円、営業利益150億円の達成を目標としています。

詳しくは、2026年5月7日付け公表資料「ビジョン2030」をご参照ください。

なお、2027年3月期は、ビジョン2030の初年度として、ネオキャリアを実現（11月24日予定）し、商用サービスを開始したFPoSの普及を進めるとともに、競争力の源泉であるデジタル認証基盤をさらに強化していきます。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2027年3月期1Q	166,838,739株	2026年3月期	166,838,739株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	29,574株	2026年3月期	29,504株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2027年3月期1Q	166,809,206株	2026年3月期1Q	165,907,833株

(5) 経営指標の算式

・調整後EBITDA：営業利益＋前受収益の増減＋株式報酬＋資産除去債務に係る費用＋減価償却費＋一時的費用

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、2026年8月7日（金）に機関投資家、証券アナリスト、報道関係者向け決算説明会を開催する予定です。この説明会の動画については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(重要な後発事象)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当社は、当第1四半期連結累計期間において、2026年5月に策定した「ビジョン2030」に基づき、「デジタルに『信頼』を取り戻す」ための取り組みを進めてまいりました。

当第1四半期連結累計期間の売上高は3,154百万円（前年同期比15.2%増）となり、増収を確保いたしました。一方、通信サービス事業及びデジタルトラスト事業のいずれにおいても、将来の成長に向けた先行投資等により費用が増加したことに加え、社債発行に伴う支払利息の負担により、調整後EBITDAは351百万円（同11.6%減）、営業利益は266百万円（同17.4%減）、経常利益は238百万円（同24.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は158百万円（同34.2%減）となりました。

①通信サービス事業について

日本通信SIM

当社は、2020年6月の総務大臣裁定を受け、2020年7月に大手携帯電話事業者と同等の音声定額プランを提供する「日本通信SIM」を発売して以来、お客様のライフスタイルに合わせた商品ラインナップの充実を図っています。

「日本通信SIM」は、株式会社J.D. パワー ジャパンによる「2025年携帯電話サービス顧客満足度調査」MVNO部門において、2年連続で総合満足度第1位を受賞しました。「日本通信SIM」は、通信品質と合理的な料金体系を高く評価していただき、契約回線数及び売上高ともに堅調な成長を維持しており、2026年6月末時点の月額課金の契約回線数は98万回線となりました。なお、当社は、総務省が2026年7月10日に公表した「電気通信サービスの契約数及びシェアに関する四半期データ（令和7年度第4四半期（3月末））」において、MVNOサービスの「SIMカード型の契約数における事業者別シェアの推移」に初めて掲載され、公的なデータにおいて、シェア5位のMVNO事業者として位置付けられることになりました。

当社は、2026年6月、通信サービスのお申込み等にご利用いただいている「日本通信アプリ」について、当社が特許を取得しており、金融庁から金融取引の安全性確保と利便性向上に資することが認められた技術であるFPoS（FinTech Platform over Security module）に対応させるアップグレードを実施しました。これにより、お客様は、従来のID/パスワードに2段階認証を組み合わせた方法ではなく、電子署名法に基づく認定電子証明書を利用する方法で、お客様専用ページにログインしていただきます。この方法は、PCやタブレット等のブラウザからログインすることもでき、簡便でありながらセキュリティレベルを大幅に強化するものです。

blue mobile

当社は、株式会社NTTドコモ（以下、「ドコモ」といいます）の音声・SMS網との相互接続について、2026年7月27日にドコモと相互接続協定を締結し、2026年11月から「blue mobile」のブランドでネオキャリアとしてのサービスを提供する予定です。当社は、2026年3月までに、ネオキャリアのための初期投資資金である総額60億円の調達を完了しており、ネットワークの構築、接続試験及びオペレーションの整備等を進めております。なお、「日本通信SIM」のお客様は、アップグレードした「日本通信アプリ」をご利用いただくことで、「blue mobile」のサービスに円滑に移行していただくことを想定しております。

当社は、引き続き、FPoSの認証を活用し、セキュリティを確保した形で、高品質の通信サービスを合理的な料金体系で提供してまいります。

②デジタルトラスト事業について

社会・経済の多くの分野でデジタル・トランスフォーメーション（DX）が進む中、デジタルIDの重要性が改めて認識されています。当社は、FPoSを活用し、スマートフォンで利用可能なデジタルIDを構築・提供する事業を推進しています。なお、FPoSによるサービスの提供者は当社の子会社であるmy FinTech株式会社となります。

2026年4月1日から、地銀ネットワークサービス株式会社と共同で展開する金融機関向けサービスを開始しました（2026年3月27日公表のプレスリリースをご参照ください）。

また、2026年4月には、Nyuuly株式会社が日本に在住する外国人向けに提供する統合プラットフォームのデジタルIDの認証基盤として「FPoSライブラリ」を提供し、信頼性の高い本人確認及び認証の実現、並びに安全かつシームレスに利用できる環境の実現に貢献しています（2026年4月8日公表のプレスリリースをご参照ください）。

さらに、当社は、FPoSを店舗や窓口等の対面における本人認証及び署名検証にもご利用いただくため、フェリカネットワークス株式会社と連携し、NFCタッチに対応するための開発に取り組んでおり、今秋を目途に、NFCタッチに対応したAndroid向けFPoSライブラリの提供を開始する予定です。これにより、FPoSは、金融や医療をはじめとする、高い信頼性が求められる分野での対面認証にもご利用いただけるようになります（2026年6月18日公表のプレスリリースをご参照ください）。

(2) 当四半期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は8,331百万円となり、前連結会計年度末に比べ122百万円減少しました。これは主に現金及び預金が207百万円減少したことによるものです。固定資産は3,574百万円となり、前連結会計年度末に比べ119百万円増加しました。これは主に無形固定資産が154百万円増加したことによるものです。繰延資産は83百万円となり、前連結会計年度末に比べ3百万円減少しました。

この結果、総資産は11,989百万円となり、前連結会計年度末に比べ5百万円減少しました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は2,272百万円となり、前連結会計年度末に比べ170百万円減少しました。これは主に未払法人税等が105百万円減少したことによるものです。固定負債は4,902百万円となり、前連結会計年度末に比べ7百万円減少しました。

この結果、負債は7,175百万円となり、前連結会計年度末に比べ178百万円減少しました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は4,814百万円となり、前連結会計年度末に比べ172百万円増加しました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益158百万円を計上したことによるものです。

この結果、自己資本比率は39.0%（前連結会計年度末は37.6%）となりました。

② キャッシュ・フローの概況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の期末残高は6,899百万円となり、前連結会計年度末に比べ207百万円減少しました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは113百万円の収入（前年同四半期は330百万円の収入）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益202百万円を計上したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは319百万円の支出（前年同四半期は365百万円の支出）となりました。これは有形固定資産の取得による支出67百万円、無形固定資産の取得による支出251百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは3百万円の支出（前年同四半期は3百万円の支出）となりました。これは主にリース債務の返済による支出3百万円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、2026年5月に、2030年度を見据えた中長期的な経営方針として「ビジョン2030」を策定しました。当社は、2016年に策定・公表した「新事業戦略」に基づくこの10年間の取組みにより、競争力の源泉となる技術基盤を構築し、長期的・持続的に成長を続けられる企業となる道筋を得ることができました。当社は、この技術基盤をベースとして、通信サービス事業及びデジタルトラスト事業の両方を成長させることで、2030年度において、売上650億円、営業利益150億円の達成を目標としています。

詳しくは、2026年5月7日付け公表資料「ビジョン2030」をご参照ください。

なお、2027年3月期は、ビジョン2030の初年度として、ネオキャリアを実現（11月24日予定）し、商用サービスを開始したFPoSの普及を進めるとともに、競争力の源泉であるデジタル認証基盤をさらに強化していきます。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,107,324	6,899,517
売掛金	879,731	908,988
商品	67,018	62,518
貯蔵品	3,967	3,967
未収入金	98,386	83,985
その他	339,302	415,575
貸倒引当金	△41,837	△42,874
流動資産合計	8,453,893	8,331,678
固定資産		
有形固定資産		
建物	149,437	192,836
減価償却累計額	△81,801	△83,484
建物(純額)	67,636	109,352
車両運搬具	28,707	28,707
減価償却累計額	△16,385	△17,429
車両運搬具(純額)	12,321	11,277
工具、器具及び備品	1,241,473	1,284,402
減価償却累計額	△905,995	△940,115
工具、器具及び備品(純額)	335,478	344,287
リース資産	342,537	342,537
減価償却累計額	△319,311	△321,396
リース資産(純額)	23,225	21,141
土地	59,918	59,918
建設仮勘定	33,452	452
有形固定資産合計	532,031	546,428
無形固定資産		
商標権	3,696	3,548
ソフトウェア	448,954	756,999
ソフトウェア仮勘定	1,790,470	1,637,348
無形固定資産合計	2,243,121	2,397,895
投資その他の資産		
投資有価証券	190,973	159,628
長期貸付金	300,000	300,000
敷金及び保証金	87,885	82,392
その他	100,244	87,877
投資その他の資産合計	679,104	629,898
固定資産合計	3,454,257	3,574,222
繰延資産		
社債発行費	87,092	83,841
繰延資産合計	87,092	83,841
資産合計	11,995,243	11,989,742

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	571,960	580,950
1年内償還予定の社債	852,000	852,000
未払金	283,453	193,272
未払法人税等	160,139	55,047
前受収益	97,991	91,942
預り金	309,822	304,566
その他	167,952	195,119
流動負債合計	2,443,320	2,272,898
固定負債		
社債	4,862,000	4,862,000
長期未払金	6,684	5,835
長期前受収益	14,889	11,704
リース債務	26,251	22,683
固定負債合計	4,909,824	4,902,224
負債合計	7,353,145	7,175,123
純資産の部		
株主資本		
資本金	653,878	653,878
資本剰余金	261,680	275,862
利益剰余金	3,508,829	3,667,829
自己株式	△2,192	△2,201
株主資本合計	4,422,196	4,595,369
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	84,409	85,024
その他の包括利益累計額合計	84,409	85,024
新株予約権	114,055	114,055
非支配株主持分	21,436	20,170
純資産合計	4,642,097	4,814,619
負債純資産合計	11,995,243	11,989,742

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	2,737,936	3,154,538
売上原価	1,616,876	2,017,416
売上総利益	1,121,060	1,137,121
販売費及び一般管理費	797,756	870,164
営業利益	323,303	266,957
営業外収益		
受取利息	673	684
持分法による投資利益	3,494	4,271
為替差益	—	113
雑収入	140	148
営業外収益合計	4,308	5,217
営業外費用		
支払利息	410	299
社債利息	7,280	28,502
社債発行費償却	1,003	3,251
為替差損	1,011	—
支払手数料	—	772
雑損失	152	817
営業外費用合計	9,858	33,644
経常利益	317,753	238,529
特別損失		
投資有価証券評価損	36,563	35,616
特別損失合計	36,563	35,616
税金等調整前四半期純利益	281,190	202,913
法人税、住民税及び事業税	51,494	45,180
法人税等合計	51,494	45,180
四半期純利益	229,696	157,733
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△12,051	△1,266
親会社株主に帰属する四半期純利益	241,747	158,999

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益	229,696	157,733
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△128	615
その他の包括利益合計	△128	615
四半期包括利益	229,567	158,348
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	241,619	159,614
非支配株主に係る四半期包括利益	△12,051	△1,266

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	281,190	202,913
減価償却費	62,382	64,962
受取利息及び受取配当金	△673	△684
支払利息及び社債利息	7,690	28,802
持分法による投資損益(△は益)	△3,494	△4,271
為替差損益(△は益)	1,201	△1,087
投資有価証券評価損益(△は益)	36,563	35,616
売上債権の増減額(△は増加)	1,506	△29,171
棚卸資産の増減額(△は増加)	10,010	4,182
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,955	8,835
未収入金の増減額(△は増加)	14,028	14,401
前受収益の増減額(△は減少)	△3,646	△6,461
長期前受収益の増減額(△は減少)	△3,771	△3,357
未払又は未収消費税等の増減額	△9,378	△13,442
その他	△13,450	△53,172
小計	377,204	248,066
利息及び配当金の受取額	—	11
利息の支払額	△410	△299
法人税等の支払額	△46,661	△134,477
営業活動によるキャッシュ・フロー	330,132	113,300
投資活動によるキャッシュ・フロー		
短期貸付金の増減額(△は増加)	△2,645	—
有形固定資産の取得による支出	△147,359	△67,299
無形固定資産の取得による支出	△149,280	△251,994
敷金及び保証金の差入による支出	△23,220	—
長期前払費用の取得による支出	△43,259	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△365,766	△319,293
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△3,355	△3,459
自己株式の取得による支出	—	△8
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,355	△3,468
現金及び現金同等物に係る換算差額	△974	1,654
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△39,964	△207,806
現金及び現金同等物の期首残高	4,300,365	7,107,324
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,260,400	6,899,517

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

当社グループは「モバイル通信サービス及びモバイル・ソリューション」の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

1. 譲渡制限付株式報酬としての新株発行

当社は、2026年7月16日の取締役会書面決議（以下、「本取締役会決議」という）に基づき、2026年7月31日に、当社の取締役（以下、「取締役」という）、並びに、当社の執行役員及び従業員（以下、「執行役員等」という）に対し、譲渡制限付株式としての新株を発行（以下、「本新株発行」という）しました。

(1) 取締役に対する発行の概要

① 割当日	2026年7月31日
② 発行した株式の種類及び総数	当社普通株式 560,000株
③ 割当方法	第三者割当ての方法により、取締役に對して割り当てた。
④ 発行価額	1株につき118円（注）
⑤ 発行価額の総額	66,080,000円
⑥ 割当先	取締役 8名 560,000株
⑦ 増加する資本金の額	会社計算規則の規定に従って算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額（計算の結果1円未満の端数が生じる場合は、その端数を切り上げた額）とする。
⑧ 増加する資本準備金の額	上記の資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額とする。

（注）取締役報酬として無償交付されますが（会社法第202条の2）、本新株発行に係る当社普通株式の公正な評価額として、本取締役会決議の日の直前営業日（2026年7月15日）の東京証券取引所における当社の普通株式の終値である1株当たり118円を発行価額としています。

(2) 執行役員等に対する発行の概要

① 払込期日	2026年7月31日
② 発行した株式の種類及び総数	当社普通株式 330,000株
③ 割当方法	第三者割当ての方法により、執行役員等に対して割り当てた。
④ 発行価額	1株につき118円
⑤ 発行価額の総額	38,940,000円
⑥ 割当先	執行役員等 6名 330,000株
⑦ 増加する資本金の額	19,470,000円
⑧ 増加する資本準備金の額	19,470,000円

(3) 発行の目的及び理由

当社は、2022年5月10日開催の取締役会において、取締役の報酬と株式価値との連動性をより一層強めることにより、取締役に当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、取締役と株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として、当社の取締役を対象とする譲渡制限付株式報酬制度（以下、「本制度」という）を導入することを決議しました。

また、2022年6月28日開催の第26回定時株主総会（以下、「本株主総会」という）において、本制度に基づき、取締役に対して発行または処分される当社の普通株式の総数は、年間56万株以内、年額1億円以内とすること（ただし、本株主総会の決議日以降の日を効力発生日とする当社普通株式の株式分割（当社普通株式の株式無償割当を含む）または株式併合が行われた場合、当該効力発生日以降、必要に応じて合理的な範囲で調整することができる）、本制度に基づく取締役に對する当社の普通株式の発行または処分にあたり、取締役は金銭の払込み等を要しないものとする、及び、本制度に基づく取締役に對する当社の普通株式の発行または処分にあたり、当社と取締役との間で、下記の内容を含む譲渡制限付株式割当契約（以下、「本割当契約」という）を締結するものとする等について、承認可決されました。

これを受け、当社は、本取締役会決議において、本制度の目的、当社の業績その他諸般の事情を勘案し、取締役に對し、金銭の払込みまたは現物出資財産の給付を要することなく当社の普通株式を発行しこれを保有させることとし、これに基づき、2026年7月31日に当該株式を発行するとともに、取締役との間で本割当契約を締結して取締役に對して当該株式を割り当てました。

また、当社は、本取締役会決議において、執行役員等に対し、本制度に基づく取締役に對する譲渡制限付株式の発行と同様の条件で、当社の普通株式を発行しこれを保有させることとし、これに基づき、2026年7月31日に当該株式を発行するとともに、執行役員等との間で本割当契約を締結して執行役員等に対して当該株式を割り当てました。ただし、当社は、本取締役会決議において、譲渡制限付株式を取得する際の出資財産とするための金銭報酬債権を執行役員等に支給することとしており、執行役員等は当該金銭報酬債権の全部を現物出資財産として払込み、当社の普通株式について発行を受けました。

＜本割当契約の概要＞

当社は、取締役及び執行役員等（以下、「取締役等」という）と個別に本割当契約を締結しており、その概要は以下の通りです。

① 譲渡制限期間

取締役等は、本割当契約により割当てを受けた日（以下、「本割当日」という）から5年間（以下、「本譲渡制限期間」という）、本割当契約により割当てを受けた当社の普通株式（以下、「本割当株式」という）について、譲渡、担保権の設定その他の処分をしてはならない（以下、「本譲渡制限」という）。

② 無償取得事由

取締役等が、本譲渡制限期間中に、当社の取締役等の地位から退任または退職した場合には、当社の取締役会が正当と認める理由がある場合を除き、当社は、当該取締役等が退任または退職した時点において本譲渡制限が解除されていない本割当株式の全部を当然に無償で取得する。なお、その他の無償取得事由は、当社の取締役会決議に基づき、本割当契約に定めるところによる。

③ 譲渡制限の解除

上記①の定めにかかわらず、当社は、取締役等が、次の各号に掲げる各期間の末日までの期間中、継続して当社の取締役等の地位にあることを条件として、当該各期間が満了した時点において、当該各号に定める割合で、本割当株式につき、本譲渡制限を解除する（以下、当該各期間毎の解除をそれぞれ「各本譲渡制限解除」という）。

ア 割当てを受けた日から2年間：本割当株式の数の4分の1

イ 割当てを受けた日から3年間：本割当株式の数の4分の1

ウ 割当てを受けた日から4年間：本割当株式の数の4分の1

エ 割当てを受けた日から5年間：左記期間が満了した時点において本譲渡制限が解除されていない本割当株式の全部

ただし、取締役等が当該各号に掲げる各期間の末日までに、各本譲渡制限解除を希望しない旨の申出（以下、「本申出」という）を行った場合、本申出を行った当該各期間が満了した時点における各本譲渡制限解除を行わないものとする。その場合、本申出を行った当該各期間の次の期間（ただし、次の期間の末日までに再度本申出を行った場合には、さらにその次の期間とし、それ以降も同様とする）が満了した時点をもって、本申出により各本譲渡制限解除が行われなかった各期間における当該各号に掲げる各割合を合算した割合（上記エに掲げる期間が満了した時点まで一度も各本譲渡制限解除が行われなかった場合は本割当株式の全部）で、本割当株式につき、本譲渡制限を解除する。

また、本譲渡制限期間中に、取締役等が死亡または当社の取締役等としての役務提供を継続することが困難な重大な傷病により当社の取締役等の地位から退任または退職した場合、本割当日から当該退任または退職までの期間中、継続して当社の取締役等の地位にあることを条件として、当該退任または退職の直後の時点をもって、当該時点において本譲渡制限が解除されていない本割当株式の全部につき、本譲渡制限を解除する。

また、当社は、本譲渡制限期間が満了した時点において上記の定めに基づき本譲渡制限が解除されていない本割当株式の全部を当然に無償で取得する。

④ 組織再編等における取扱い

上記①の定めにかかわらず、当社は、本譲渡制限期間中に、当社が消滅会社となる合併契約、当社が完全子会社となる株式交換契約または株式移転計画その他の組織再編等に関する事項が当社の株主総会（ただし、当該組織再編等に関して当社の株主総会による承認を要さない場合においては、当社の取締役会）で承認された場合には、当社の取締役会の決議により、本割当日から当該組織再編等の承認の日までの期間を踏まえて合理的に定める数の本割当株式について、当該組織再編等の効力発生日に先立ち、本譲渡制限を解除する。

また、上記に規定する場合においては、当社は、上記の定めに基づき本譲渡制限が解除された直後の時点において、なお本譲渡制限が解除されていない本割当株式の全部を当然に無償で取得する。

⑤ その他の事項

本割当契約に関するその他の事項は、当社の取締役会において定めるものとする。

なお、本制度により取締役等に割り当てられた株式は、本譲渡制限期間中の譲渡、担保権の設定その他の処分をすることができないよう、本譲渡制限期間中は、当社が定める証券会社に取締役等が開設する専用口座で管理される。